

A. 主な動き

1. 内政

憲法改正・選挙

- ・21日、共産党は、大統領選出に必要な議員数を縮小する形での憲法78条改正につき、現在の議会で改正する為の政治合意に署名する用意があると発表。
- ・21日、ヴォローニン前大統領は、EUがA EIに甘く、対応に原則を欠いていると非難。
- ・27日、フィラト首相は、国民投票を通じて憲法78条を改正し、また2010年秋に次の議会・大統領選挙を実施すべきと発言。
- ・27日、ギンブ大統領代行は、国民も国家予算も憲法改正国民投票、大統領・議会選挙及び2011年5 - 6月の地方選挙という3回の選挙実施には耐えられないとコメント。

共産党禁止問題

- ・25日、ミーシン共産党議員は、共産党シンボル(鎌と槌)の禁止は共産党の支持者を強化させるだけと発言。ギンブ大統領代行は5月、自らが設立した「全体主義共産党レジームに対する評価・糾弾委員会」の報告を受け、議会が右報告書を採択すれば共産党のシンボルは法律上禁止されると発言していた。
- ・25日、約50人の共産党議員及び支持者が共産党シンボル禁止に反対する抗議活動を実施。
- ・27日、ギンブ大統領代行は、共産党を非合法化する意向を表明。

その他

- ・21日、議会は手続規則を改定、独立議員の会派設立を可能に。会派は5名以上の議員から構成される。
- ・26日、「学校における正教教育に関する法律」案が、国民投票実施の署名集めのため、中央選挙管理委員会に登録。

世論調査(モルドバ国民の選挙要望及び志向)

[CBS - AXA(露プリズナーニエ基金)]

- ・大統領の直接選挙に賛成: 80%
- ・大統領選出に関する憲法改正に賛成: 32%
- ・期限前議会選挙の迅速な実施に賛成: 46.5%
- ・直近の日曜日に議会選挙が実施された場合の支持率
共産党30%、自由民主党14%、民主党13.2%
- ・大統領選挙が直接投票で実施された場合の支持率
ヴォローニン前大統領: 28%、ルプ民主党党首: 26%、フィラト首相: 16%
- ・調査は4月23日から5月3日にかけて、2000名の成人を対象に実施。

世論調査

[評価戦略研究所(ルーマニア)、東欧基金(モルドバ)]

- ・大統領の一般投票による選出に賛成: 78%
- ・共産党案の憲法改正(議会過半数による大統領選出)に賛成: 36%
- ・憲法改正に関する国民投票が実施された場合
投票に参加する: 46%、参加しない: 15%
- 一般投票による大統領選出に賛成: 43%、憲法上の国語の名称を変更すべき: 23%
- ・調査は4月30日から5月9日にかけて、1500名を対象に実施。

世論調査

[公共政策研究所]

(議会選挙)

- ・議会を解散すべき: 20.9%、憲法上解散せざるを得ない: 31%
- ・議会選挙が必要になった責任の所在は
共産党: 32%、A EI: 26.3%
- ・次の日曜日に議会選挙が実施された場合の支持率
共産党: 29.5%、自由民主党19.2%、民主党: 9.1%、自由党: 8.2%、決めていない: 22.2%
- 「我々のモルドバ」同盟: 2.4%、社会民主党: 2.2%、キリスト教民主人民党: 1.3%、国民自由党: 0.5%、中道党: 0.2%、欧州アクション運動: 0.2%

・国の状況を改善できるのは

- 共産党: 30.4%、自由民主党: 18.8%、民主党: 8%、自由党: 8%

(国語問題)

- ・国語は唯一であるべき: 64.1%、第2・第3公用語があっても良い: 30.9%
- ・国語は「モルドバ語」と称するべき: 61.6%、「ルーマニア語」と証するべき: 36.3%、別の名前をつけるべき: 2.1%
- ・ロシア語の第2公用語化
賛成: 54.1%、反対: 38.8%、どちらでも良い: 7.1%

(正教教育)

- ・正教教育に賛成: 77.1%、生徒個人が信仰に基づいて教育される宗教を選択すべき: 20.8%
- ・正教教育を選択科目にすべき: 56.9%、必須科目にすべき: 13.8%

(ソ連・共産党)

- ・ソ連の共産党レジームを肯定的に記憶: 36.6%、否定的に評価: 34.1%、注意を払わない: 29.3%
- ・ソ連はモルドバ住民の強制移住に責任がある: 61.1%

・調査は4月26日から5月14日にかけて、1115名の成人を対象に実施。

2 . 沿ドニエストル

・28日、レアンカ副首相兼外務欧州統合相は、露ラジオ「モスクワのこだま」において、モルドバは主権国家であり、沿ドニエストル地域からの露軍引き上げを求めていると発言。

3 . 経済

マクロ経済

・26日、国家統計局は、2010年第1四半期における産業生産が対前年同期比5.5%増の4億9260万レイであったと発表。

・26日、ロタル農業食品産業省参事官は、2010年第1四半期におけるワイン製品の輸出額が対前年同期比21.7%増の3950万米ドルであったと発表。EU及びCIS向けは17%増、アメリカ、中国及びイスラエル向けは2.5倍。また、輸出増は、ワイン・ブランデーの輸出規制解除及びアルコール飲料瓶への国家商標表示の廃止が要因と説明。

その他

・25日、国家電気通信情報規制局は、2010年第1四半期における国内での携帯電話売り上げが7億6140万レイで対前年同期比22.6%増となったと発表。また、国内の携帯電話保有者数は279万2000人となり、普及率は78.4%となったと発表。

4 . 外政

▼24日、レアンカ副首相兼外務欧州統合相のEU「東方パートナーシップ」外相会合参加(於:ポーランド)

・26日、レアンカ副首相兼外務欧州統合相は、同会合ではモルドバの欧州標準の導入における前進及びEU加盟方針が改めて注目され、欧州のパートナーはかつてないほど対モルドバ支援に関心を示していると総括。

▼27日、レアンカ副首相兼外務欧州統合相のロシア訪問

・27日、レアンカ副首相兼外務欧州統合相は、モルドバ政府が戦略的パートナーシップを目標とした互恵的な対露関係の構築を望んでいると発言。

▼その他

・26日、レアンカ副首相兼外務欧州統合相は、新モルドバ大使14名のうち、赴任国からアグレマンを付与されたのは6名であり、残りはアグレマン付与を待っている状態と発表。

5 . 防衛

ドミニク参謀総長兼軍司令官の任命

・26日、モルドバ政府は、ドミニク参謀総長兼軍司令官任命の大統領令案を承認。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)